

令和5年度

熊本県一般会計・特別会計

決算の概要

令和6年9月

熊本県

目 次

I	一般会計決算		
	(1) 決算収支の状況	・・・・・・・・・・	P 1
	(2) 歳入の状況	・・・・・・・・・・	P 3
	(3) 歳出の状況	・・・・・・・・・・	P 4
	(4) 翌年度繰越の状況	・・・・・・・・・・	P 5
	(5) 不納欠損の状況	・・・・・・・・・・	P 6
	(6) 収入未済額の状況	・・・・・・・・・・	P 6
	(7) 不用額の状況	・・・・・・・・・・	P 7
II	特別会計決算		
	(1) 決算収支の状況	・・・・・・・・・・	P 8
	(2) 会計毎の歳入歳出の状況	・・・・・・・・・・	P 9
	(3) 翌年度繰越の状況	・・・・・・・・・・	P10
	(4) 不納欠損の状況	・・・・・・・・・・	P10
	(5) 収入未済額の状況	・・・・・・・・・・	P10
	(6) 不用額の状況	・・・・・・・・・・	P11
III	財産に関する調書（総括表）	・・・・・・・・・・	P12
《参考資料》			
	① 一般会計・特別会計決算額の推移	・・・・・・・・・・	P14
	② 基金残高一覧表	・・・・・・・・・・	P15
	③ 令和4年度九州各県決算一覧表	・・・・・・・・・・	P16

(注) 本稿においては、原則として概況は億円を単位として表記（単位未満を切り捨て。）し、表・図は百万円を単位とし表記（単位未満を切り捨て。）しているため、その内訳は合計と合致しない場合がある。

I 一般会計決算

(1) 決算収支の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	R5年度 (A)	R4年度 (B)	対前年度増減	
			金 額 (A) - (B) = (C)	比 率 (C) / (B)
歳入決算額①	970,435	1,044,272	△ 73,836	△ 7.1
歳出決算額②	927,645	1,004,341	△ 76,696	△ 7.6
歳入歳出差引額 (形式収支)③=①-②	42,790	39,930	2,860	7.2
翌年度へ繰り越すべき財源④	13,332	20,028	△ 6,695	△ 33.4
内 繰越明許費	12,333	18,539	△ 6,205	△ 33.5
訳 事故繰越し繰越額	998	1,488	△ 490	△ 32.9
実 質 収 支⑤=③-④	29,458	19,902	9,555	48.0

<概況>

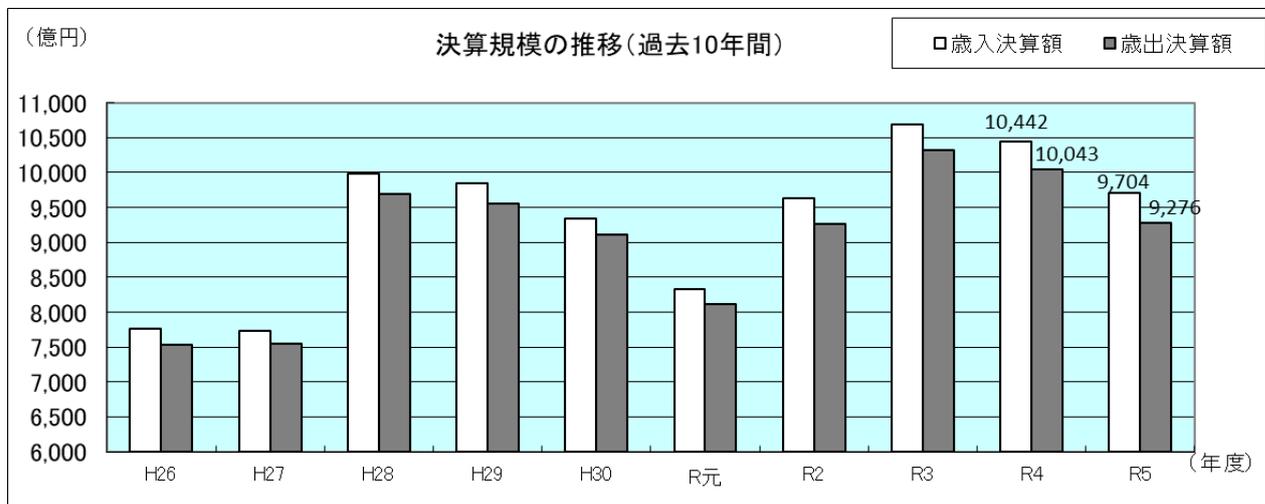
一般会計の決算額は、歳入が9,704億円で前年度比738億円の減少(△7.1%)、歳出は9,276億円で前年度比766億円の減少(△7.6%)となった。

また、歳入歳出差引額(形式収支)は、427億円と前年度比28億円の増加(+7.2%)、翌年度に繰り越すべき財源は、133億円と前年度比66億円の減少(△33.4%)、実質収支は294億円と前年度比95億円の増加(+48%)となった。

決算額は過去最大となった令和3年度決算から漸減しているものの、令和2年7月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症対策関係経費等の影響により、依然として高い水準となっている。

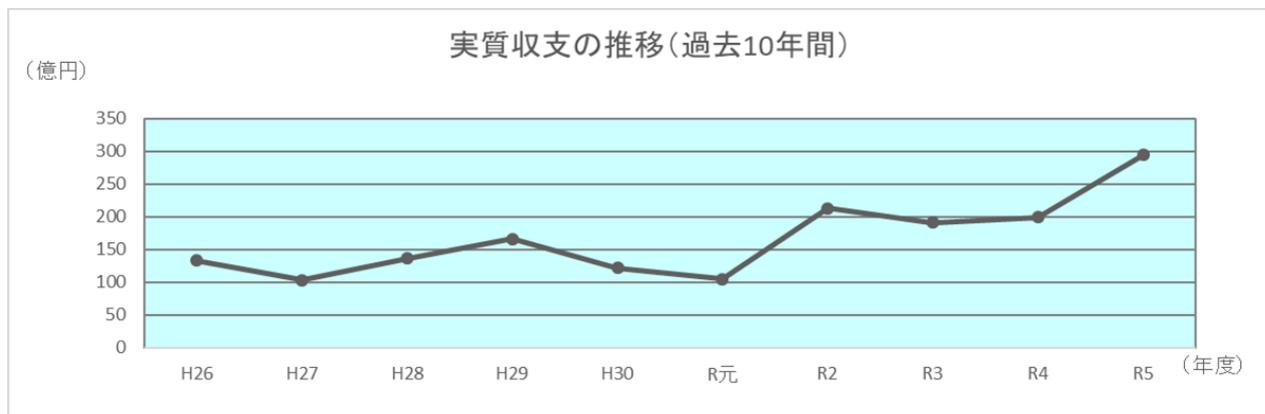
(図1)

図 1



- ・平成28年度～平成30年度は、熊本地震に伴う復旧・復興関係経費等により拡大
- ・令和2年度～令和5年度は、令和2年7月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症対策関係経費等により拡大

図 2



(2) 歳入の状況

(単位:百万円、%)

区 分		R5年度		R4年度		R5年度-R4年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減	
						金額	比率
自主財源	1 県 税	169,472	17.5	169,170	16.2	302	0.2
	2 地方消費税清算金	85,801	8.8	86,338	8.3	△ 537	△ 0.6
	3 分担金・負担金	4,659	0.5	4,499	0.4	159	3.5
	4 使用料・手数料	8,733	0.9	9,168	0.9	△ 434	△ 4.7
	5 財産収入	1,899	0.2	1,744	0.2	155	8.9
	6 寄附金	1,229	0.1	556	0.1	672	120.7
	7 繰入金	38,134	3.9	23,205	2.2	14,928	64.3
	8 繰越金	39,930	4.1	37,790	3.6	2,139	5.7
	9 諸収入	69,855	7.2	83,441	8.0	△ 13,585	△ 16.3
	計	419,716	43.3	415,917	39.8	3,799	0.9
依存財源	10 地方譲与税	35,602	3.7	35,457	3.4	144	0.4
	11 地方特例交付金	970	0.1	965	0.1	5	0.5
	12 地方交付税	233,207	24.0	233,540	22.4	△ 333	△ 0.1
	13 交通安全対策特別交付金	251	0.0	278	0.0	△ 27	△ 9.7
	14 国庫支出金	180,510	18.6	261,845	25.1	△ 81,334	△ 31.1
	15 県債	100,177	10.3	96,267	9.2	3,909	4.1
	計	550,718	56.7	628,354	60.2	△ 77,635	△ 12.4
合 計		970,435	100.0	1,044,272	100.0	△ 73,836	△ 7.1

<概況>

歳入の決算額は9,704億円で、前年度比738億円の減少(△7.1%)となった。

決算額のうち、自主財源は4,197億円で前年度比37億円の増加(+0.9%)、一方、依存財源は5,507億円で前年度比776億円の減少(△12.4%)となった。

その占める割合は、自主財源が43.3%、依存財源が56.7%である。

<ポイント>

歳入の主な増加要因

- ① 「07 繰入金」(+149 億円)
 - ・ 県債管理基金繰入金の増加 (+153 億円)
- ② 「15 県債」(+39 億円)
 - ・ 県立高等学校整備事業費の増加 (+38 億円)

歳入の主な減少要因

- ① 「9 諸収入」(△135 億円)
 - ・ 中小企業貸付金元利収入の減少 (△106 億円)
- ② 「14 国庫支出金」(△813 億円)
 - ・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減少 (△430 億円)
 - ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少 (△156 億円)

(3) 歳出の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	R5年度		R4年度		R5年度-R4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減	
					金額	比率
1 議 会 費	1,400	0.2	1,299	0.1	101	7.8
2 総 務 費	68,229	7.4	50,367	5.0	17,861	35.5
3 民 生 費	105,406	11.4	105,556	10.5	△ 149	△ 0.1
4 衛 生 費	74,320	8.0	123,296	12.3	△ 48,975	△ 39.7
5 労 働 費	3,516	0.4	2,441	0.2	1,075	44.0
6 農 林 水 産 業 費	67,417	7.3	66,591	6.6	825	1.2
7 商 工 費	74,869	8.1	119,077	11.9	△ 44,208	△ 37.1
8 土 木 費	109,405	11.8	108,786	10.8	619	0.6
9 警 察 費	40,218	4.3	40,305	4.0	△ 86	△ 0.2
10 教 育 費	138,770	15.0	135,362	13.5	3,408	2.5
11 災 害 復 旧 費	44,577	4.8	48,914	4.9	△ 4,337	△ 8.9
12 公 債 費	99,849	10.8	101,987	10.2	△ 2,138	△ 2.1
13 諸 支 出 金	99,662	10.7	100,354	10.0	△ 692	△ 0.7
合 計	927,645	100.0	1,004,341	100.0	△ 76,696	△ 7.6

<概況>

歳出の決算額は、9,276 億円で前年度比 766 億円の減少 (△7.6%) となった。

<ポイント>

歳出の主な増加要因

- ① 「02 総務費」(+178 億円)
 - ・職員等退職手当基金積立金の皆増 (+72 億円)
 - ・平成 28 年熊本地震復興基金交付金の増加 (+40 億円)
- ② 「10 教育費」(+34 億円)
 - ・熊本県公立学校情報機器整備基金積立金の皆増 (+30 億円)
 - ・県立高等学校施設整備事業の増加 (+24 億円)

歳出の主な減少要因

- ① 「04 衛生費」(△489 億円)
 - ・新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業の減少 (△312 億円)
- ② 「07 商工費」(△442 億円)
 - ・営業時間短縮要請協力金事業の皆減 (△138 億円)
 - ・中小企業金融総合支援事業の減少 (△116 億円)

(4) 翌年度繰越の状況

(単位:百万円、%)

区 分	R5年度 (A)		R4年度 (B)		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)-(B)=(C)	(C)÷(B)
					金 額	比 率
2 総 務 費	2,920	1.9	3,887	2.4	△ 967	△ 24.9
3 民 生 費	4,556	3.0	8,581	5.3	△ 4,025	△ 46.9
4 衛 生 費	2,824	1.9	1,399	0.9	1,425	101.8
6 農 林 水 産 業 費	41,333	27.4	40,597	25.1	735	1.8
7 商 工 費	2,828	1.9	3,937	2.4	△ 1,108	△ 28.1
8 土 木 費	66,614	44.1	58,313	36.1	8,301	14.2
10 教 育 費	3,397	2.3	2,904	1.8	492	17.0
11 災 害 復 旧 費	25,425	16.8	40,790	25.2	△ 15,365	△ 37.7
そ の 他	1,067	0.8	1,209	0.7	△ 141	△ 11.7
合 計	150,969	100.0	161,622	100.0	△ 10,652	△ 6.6
予算総額に対する繰越率	13.3		13.2			

上表のうち

事 故 繰 越	20,751		29,966		△ 9,215	△ 30.8
---------	--------	--	--------	--	---------	--------

<概況>

繰越額は1,509億円で、前年度比106億円の減少(△6.6%)となった。

新型コロナウイルス感染症に伴う明許繰越の減(△111億円)
令和2年7月豪雨災害に伴う繰越の減(事故:△85億円)
明許繰越(通常分)の増(経済対策を含む)(+129億円)

(5) 不納欠損の状況

(単位:百万円、%)

区 分	R5年度		R4年度		対前年度増減	
	(A)		(B)		(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
県 税	198	80.8	190	95.2	8	4.2
そ の 他	47	19.2	9	4.8	37	392.3
合 計 金 額	246	100.0	200	100.0	45	22.8

<概況>

不納欠損額は2.5億円で、前年度比0.5億円の増加(+22.8%)となった。

内訳は、県税が80.8%を占めている。

(6) 収入未済額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	R5年度		R4年度		対前年度増減	
	(A)		(B)		金額	比率
	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
県 税	1,754	68.3	1,544	66.1	209	13.6
分担金負担金	145	5.7	139	6.0	6	4.5
使用料手数料	15	0.6	10	0.5	4	40.3
国庫支出金	0	0.0	2	0.1	△2	△100.0
諸 収 入 等	654	25.5	638	27.4	15	2.4
合 計	2,569	100.0	2,335	100.0	233	10.0

<概況>

収入未済額は25億円で、前年度比2億円の増加(+10%)となった。

内訳は、県税が68.3%を占めている。

(7) 不用額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	R5年度 (A)	R4年度 (B)	対 前 年 度 増 減	
			金 額 (A)-(B) = (C)	比 率 (C) / (B)
金 額	56,337	61,201	△ 4,864	△ 7.9
予 算 に 占 め る 不 用 額 の 割 合	5.0	5.0	—	—

<概況>

不用額は563億円で、前年度比48億円の減少(△7.9%)となった。
 予算に占める割合は5.0%で前年度と同程度となった。

<金額が大きいもの>

- ① 「04 衛生費」(137億円)
 - ・新型コロナ感染症患者等入院病床確保事業 (46億円)
 - ・新型コロナ医療・検査等体制整備事業 (9億円)
- ② 「11 災害復旧費」(132億円)
 - ・なりわい再建支援事業 (45億円)
 - ・河川等補助災害復旧費(補災現・事業) (42億円)

Ⅱ 特別会計決算

(1) 決算収支の状況

特別会計合計額

(単位:百万円、%)

区 分	R5年度 (A)	R4年度 (B)	対前年度増減	
			金 額 (A) - (B) = (C)	比 率 (C) / (B)
歳入決算額①	331,224	324,167	7,056	2.2
歳出決算額②	312,308	309,649	2,659	0.9
歳入歳出差引額 (形式収支)③=①-②	18,915	14,518	4,397	30.3
翌年度へ繰り越すべき財源④	1,783	395	1,387	350.5
内繰越明許費	1,783	395	1,387	350.5
訳事故繰越し繰越額	0	0	0	0.0
実質収支⑤=③-④	17,132	14,122	3,010	21.3

<概況>

特別会計全体の決算額は、歳入 3,312 億円で前年度比 70 億円の増加(+2.2%)、歳出は 3,123 億円と前年度比 26 億円の増加(+0.9%)となった。

実質収支は 171 億円で、前年度比 30 億円の増加(+21.3%)となった。

<ポイント>

(1) 歳入額が増加した主な会計

- 「14 公債管理特別会計」(+64 億円)
 - ・一般会計借換債の増 (+84 億円)
 - ・元金繰入金の減 (△24 億円)

(2) 歳出額が増加した主な会計

- 「14 公債管理特別会計」(+64 億円)
 - ・一般会計債償還元金の増 (+56 億円)
 - ・県債管理基金積立金の増 (+6 億円)

(3) 歳出額が減少した主な会計

- 「12 高度技術基盤整備事業等特別会計」(△22 億円)
 - ・一般会計繰出金の減 (△18 億円)

(2) 会計毎の歳入歳出の状況

(単位: 百万円、%)

特 別 会 計 名	歳 入			歳 出			翌年度へ繰越すべき財源 (E)	実 質 収 支 額 (A)-(C)-(E)
	R5年度 (A)	R4年度 (B)	増 減 (A)-(B)	R5年度 (C)	R4年度 (D)	増 減 (C)-(D)		
1 中小企業振興資金	1,759	741	1,017	1,533	528	1,004	0	225
2 母子父子寡婦福祉資金	236	230	6	86	77	9	0	149
3 収入証紙	2,395	2,812	△ 416	2,162	2,570	△ 407	0	232
4 県立高等学校実習資金	392	444	△ 52	269	335	△ 66	0	123
5 港湾整備事業	2,463	3,108	△ 644	2,133	2,736	△ 603	288	41
6 臨海工業用地造成事業	1,091	1,080	11	35	68	△ 32	48	1,008
7 用地先行取得事業	372	0	372	372	0	372	0	0
8 育英資金等貸与	4,805	4,223	581	404	454	△ 50	0	4,400
9 林業改善資金	1,337	1,320	17	600	503	96	0	737
10 沿岸漁業改善資金	716	682	33	13	14	0	0	702
11 市町村振興資金貸付事業	2,559	2,732	△ 172	1,070	1,845	△ 774	0	1,488
12 高度技術基盤整備事業等	1,652	2,749	△ 1,097	144	2,403	△ 2,258	1,446	61
13 チッソ県債償還等	2,625	2,734	△ 108	2,625	2,734	△ 108	0	0
14 公債管理	110,008	103,569	6,438	110,008	103,569	6,438	0	0
15 国民健康保険事業	198,808	197,737	1,071	190,848	191,806	△ 958	0	7,959
合 計	331,224	324,167	7,056 2.2%	312,308	309,649	2,659 0.9%	1,783	17,132

特別会計合計額の推移(過去5年間)

(単位: 百万円)

年 度	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度
歳入決算額	331,224	324,167	337,239	341,978	346,190
歳出決算額	312,308	309,649	322,664	328,081	334,098
歳入歳出差引額	18,915	14,518	14,574	13,896	12,092
翌年度へ繰り越すべき財源	1,783	395	240	190	616
実質収支額	17,132	14,122	14,334	13,706	11,476

(3) 翌年度繰越の状況

(単位:百万円、%)

特 別 会 計 名	R5年度 (A)	R4年度 (B)	対 前 年 度 増 減	
			(A) - (B) = (C)	(C) / (B)
	金額	金額	金額	比率
港 湾 整 備 事 業	1,069	444	625	140.7
臨海工業用地造成事業	48	9	38	407.0
高度技術基盤整備事業等	1,446	98	1,347	1,364.9
合 計	2,563	552	2,011	363.9

(4) 不納欠損の状況

(単位:百万円、%)

特 別 会 計 名	R5年度 (A)	R4年度 (B)	対 前 年 度 増 減	
			(A) - (B) = (C)	(C) / (B)
	金額	金額	金額	比率
中 小 企 業 振 興 資 金	0	4	△ 4	皆減
母子父子寡婦福祉資金	0	0	0	△ 19.2
育 英 資 金 等 貸 与	0	0	0	皆減
合 計	0	5	△ 4	△ 96.4

注1) 上表の「母子父子寡婦福祉資金」の「R5年度(A)」は百万円単位で0円表記となるが、「17万円」

注2) 上表の「合計」の「R5年度(A)」は百万円単位で0円表記となるが、「17万円」

注3) 上表の「母子父子寡婦福祉資金」の「R4年度(B)」は百万円単位で0円表記となるが、「20万円」

注4) 上表の「育英資金等貸与」の「R4年度(B)」は百万円単位で0円表記となるが、「61万円」

(5) 収入未済額の状況

(単位:百万円、%)

特 別 会 計 名	R5年度 (A)	R4年度 (B)	対 前 年 度 増 減	
			金 額	比 率
	金 額	金 額	(A)-(B) = (C)	(C) / (B)
中 小 企 業 振 興 資 金	2,967	2,979	△ 12	△ 0.4
母子父子寡婦福祉資金	47	45	2	4.6
港 湾 整 備 事 業	4	3	0	9.7
育 英 資 金 等 貸 与	194	164	29	18.2
林 業 改 善 資 金	21	22	0	△ 1.1
沿岸漁業改善資金	7	8	△ 1	△ 14.2
合 計	3,242	3,224	18	0.6

(6) 不用額の状況

(単位: 百万円、%)

特 別 会 計 名	R5年度		R4年度 対 前 年 度 増 減			
	(A)	予算に 対する 比率	(B)	予算に 対する 比率	金 額 (A)-(B) = (C)	比 率 (C) / (B)
1 中 小 企 業 振 興 資 金	23	1.5	9	1.8	13	144.2
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	12	12.8	18	19.6	△ 6	△ 32.4
3 収 入 証 紙	137	6.0	79	3.0	57	72.1
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	71	21.1	53	13.7	18	35.2
5 港 湾 整 備 事 業	103	3.1	30	0.9	72	239.3
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	7	8.2	9	11.1	△ 2	△ 22.9
7 用 地 先 行 取 得 事 業	7	2.0	0	0.0	7	0
8 育 英 資 金 等 貸 与	13	3.2	13	3.0	0	△ 5.1
9 林 業 改 善 資 金	102	14.6	107	17.6	△ 4	△ 4.5
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	67	83.3	66	82.2	0	1.1
11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	486	31.2	26	1.4	459	1721.9
12 高 度 技 術 基 盤 整 備 事 業 等	45	2.8	10	0.4	34	328.7
13 チ ッ ソ 県 債 償 還 等	0	0.0	0	0.0	0	△ 98.1
14 公 債 管 理	0	0.0	0	0.0	0	12.2
15 国 民 健 康 保 険 事 業	6,361	3.2	6,117	3.1	243	4.0
合 計	7,440	2.3	6,545	2.1	895	13.7

Ⅲ 財産に関する調書（総括表）

1. 公有財産

(1) 土地建物

	土地(地籍)			建物(延面積)		
	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
合 計	m ² 94,933,339.27	m ² △ 810,415.30 736,847.35	m ² 94,859,771.32	m ² 2,445,718.06	m ² △ 8,337.70 13,203.12	m ² 2,450,583.48

(2) 山 林

	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
合 計	m ² 104,056,079.77	m ² △ 1,362,848.00 938,274.00	m ² 103,631,505.77	m ³ 2,050,896.13	m ³ △ 50,637.61 23,881.73	m ³ 2,024,140.25

(3) 動 産

	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
船 船	5 隻	△ 1 隻 1 隻	5 隻
	714 総トン	△ 33.00 総トン 33.00 総トン	714 総トン
回転翼航空機	1 機	0 機 0 機	1 機
浮 標	0 個	0 個 0 個	0 個
浮 棧 橋	5 個	0 個 0 個	5 個

(4) 物 権

	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
地上権	m ² 28,767,238.73	m ² △ 641,840.00 247,575.00	m ² 28,372,973.73
地役権	3,771.19	0.00	3,771.19

(5) 無体財産権

	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
合 計	313 件	△ 6 件 5 件	312 件

(6) 有価証券

	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
合 計	514,500	0 0	514,500

(7) 出資による権利

	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
合 計	36,977,010	△ 698,005 511,566	36,790,571

2. 物 品

	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
合 計	9,978 件	468 件	322 件	10,124 件

注：物品は様々な種類があるため、単位は件で統一して表示

3. 債 権

	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
合 計	189,035,547	△ 5,374,724 2,901,218	186,562,041

4. 基 金

	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
合 計	212,677,159	△ 18,054,548 11,821,437	206,444,048

※備蓄物資、美術品を含む。

出納整理期間中増減(△)高

△ 10,037,051 千円

《参考資料》①

一般会計・特別会計決算額の推移

(単位:百万円)

年度	一般会計					特別会計					合計				
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
H26	775,583	753,911	21,672	8,367	13,304	129,130	119,884	9,245	176	9,069	904,713	873,796	30,917	8,543	22,374
H27	772,538	754,636	17,902	7,551	10,351	126,183	117,516	8,666	135	8,531	898,721	872,152	26,569	7,687	18,882
H28	997,861	968,730	29,131	15,440	13,691	174,791	167,103	7,688	409	7,278	1,172,652	1,135,833	36,819	15,850	20,969
H29	984,418	955,320	29,098	12,405	16,693	170,553	162,800	7,753	206	7,546	1,154,971	1,118,120	36,851	12,612	24,239
H30	934,839	910,931	23,908	11,637	12,270	354,156	343,730	10,425	256	10,169	1,288,996	1,254,662	34,334	11,894	22,439
R元	833,397	811,313	22,084	11,558	10,525	346,190	334,098	12,092	615	11,476	1,179,588	1,145,412	34,176	12,174	22,001
R2	963,320	926,743	36,576	15,275	21,301	341,978	328,081	13,896	190	13,706	1,305,299	1,254,825	50,473	15,466	35,007
R3	1,069,504	1,031,713	37,790	18,621	19,169	337,239	322,664	14,574	240	14,334	1,406,743	1,354,378	52,365	18,862	33,503
R4	1,044,272	1,004,341	39,930	20,028	19,902	324,167	309,649	14,518	395	14,122	1,368,439	1,313,991	54,448	20,423	34,024
R5	970,435	927,645	42,790	13,332	29,458	331,224	312,308	18,915	1,783	17,132	1,301,660	1,239,953	61,706	15,115	46,590

《参考資料》 ② 基金残高一覧表

令和5年度末における基金数は、積立基金が38基金及び運用基金が1基金の39基金となっている。

基金現在高（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	所 管 課	R5年度末 現在高	R4年度末 現在高	差し引き 増減額
1 災 害 基 金	財 政 課	1,293	2,085	△ 791
2 財 政 調 整 基 金	財 政 課	1,793	1,785	7
3 災 害 救 助 基 金	健 康 福 祉 政 策 課	744	742	2
4 県 立 高 等 学 校 実 習 基 金	高 校 教 育 課	49	47	1
5 育 英 資 金 貸 与 基 金	高 校 教 育 課	191	191	0
6 県 職 員 等 退 職 手 当 基 金	財 政 課	7,212	0	7,212
7 県 有 施 設 整 備 基 金	財 政 課	209	174	34
8 県 債 管 理 基 金	財 政 課	137,754	147,619	△ 9,864
9 環 境 保 全 基 金	環 境 立 県 推 進 課	33	50	△ 16
10 地 域 福 祉 基 金	健 康 福 祉 政 策 課	991	1,005	△ 13
11 幹 線 道 路 整 備 基 金	監 理 課	0	0	0
12 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	む ら づ く り 課	1,323	1,349	△ 25
13 林 業 担 い 手 育 成 基 金	林 業 振 興 課	156	173	△ 16
14 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	認 知 症 施 策 ・ 地 域 ケ ア 推 進 課	2,218	2,204	14
15 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	森 林 整 備 課	50	50	0
16 産 業 廃 棄 物 税 基 金	循 環 社 会 推 進 課	428	325	103
17 水 と み ど り の 森 づ く り 基 金	農 林 水 産 政 策 課	93	115	△ 22
18 緑 の 基 金	都 市 計 画 課	541	548	△ 7
19 永 青 文 庫 常 設 展 示 振 興 基 金	文 化 課	45	50	△ 5
20 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課	4,333	4,316	17
21 ふ る さ と く ま も と 応 援 寄 附 基 金	税 務 課	1,781	1,464	317
22 五 木 村 振 興 基 金	球 磨 川 流 域 復 興 局	1,005	407	597
23 安 心 こ ど も 基 金	子 ど も 未 来 課	1,539	1,650	△ 111
24 私 学 振 興 基 金	私 学 振 興 課	11	27	△ 15
25 世 界 チ ャ レ ン ジ 支 援 基 金	企 画 課	59	60	△ 1
26 農 用 地 利 用 集 積 等 推 進 基 金	農 地 ・ 担 い 手 支 援 課	269	460	△ 190
27 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	医 療 政 策 課	6,626	9,396	△ 2,769
28 球 磨 川 流 域 復 興 基 金	球 磨 川 流 域 復 興 局	2,040	2,609	△ 568
29 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課	8,172	8,218	△ 46
30 熊 本 地 震 復 興 基 金	財 政 課	17,404	19,415	△ 2,010
31 熊 本 地 震 被 災 文 化 財 等 復 旧 復 興 基 金	文 化 課	1,781	1,834	△ 53
32 く ま モ ン 活 躍 基 金	く ま モ ン グ ル ー プ	522	300	221
33 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	森 林 整 備 課	115	160	△ 45
34 ふ る さ と く ま も と 応 援 寄 附 基 金 (ま ち ・ ひ と ・ し こ と 創 生 寄 附 金)	企 画 課	129	33	96
35 奨 学 金 返 還 支 援 基 金	商 工 政 策 課	258	193	64
36 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 金 融 支 援 基 金	商 工 振 興 金 融 課	1,490	2,968	△ 1,478
37 こ ど も の 読 書 環 境 基 金	社 会 教 育 課	107	0	107
38 情 報 機 器 整 備 基 金	教 育 政 策 課	3,021	0	3,021
積 立 基 金 合 計		205,803	212,037	△ 6,234
1 美 術 品 取 得 基 金	文 化 課	225	224	0
運 用 基 金 合 計		225	224	0
基 金 合 計		206,029	212,262	△ 6,233

※備蓄物資、美術品を除く。

《参考資料》③ 令和4年度 九州各県決算一覧表

① 一般会計決算収支（科目別構成比）（出典：各県公表資料）

	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		平均値
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
予算総額	25,848.25	-	6,874.98	-	9,140.06	-	12,271.65	-	7,434.28	-	8,267.67	-	10,898.85	-	8,990.81	-	11,215.82
収入済額	24,495.03	-	6,269.57	-	8,375.83	-	10,442.72	-	7,788.54	-	7,343.13	-	10,088.70	-	9,590.49	-	10,549.25
自主財源	14,234.85	58.1	2,111.91	33.7	2,992.34	35.7	4,159.17	39.8	3,326.91	42.7	2,897.12	39.5	2,685.27	26.6	2,992.73	31.2	4,425.04
県税	7,348.60	30.0	979.38	15.6	1,360.07	16.2	1,691.70	16.2	1,445.44	18.6	1,102.83	15.0	1,608.91	15.9	1,464.77	15.3	2,125.21
依存財源	10,260.17	41.9	4,157.67	66.3	5,383.49	64.3	6,283.55	60.2	4,461.63	57.3	4,446.02	60.5	7,403.43	73.4	6,597.76	68.8	6,124.21
内 地方交付税	2,939.49	12.0	1,591.57	25.4	2,374.86	28.4	2,335.40	22.4	1,878.02	24.1	1,973.10	26.9	2,886.27	28.6	2,356.77	24.6	2,291.94
内 国庫支出金	4,348.73	17.8	1,228.55	19.6	2,056.72	24.6	2,618.46	25.1	1,668.87	21.4	1,626.24	22.1	2,595.08	25.7	2,941.14	30.7	2,385.47
内 県債	1,924.95	7.9	762.99	12.2	676.41	8.1	962.67	9.2	666.43	8.6	609.75	8.3	783.10	7.8	322.21	3.4	838.56
支出済額	23,755.52	-	6,110.70	-	8,228.11	-	10,043.42	-	7,432.09	-	7,075.39	-	9,555.96	-	9,414.02	-	10,201.90
民生費	3,785.84	15.9	586.66	9.6	1,172.80	14.3	1,055.57	10.5	728.52	9.8	948.2	13.4	1,225.15	12.8	1,407.82	15.0	1,363.82
農林水産業費	590.85	2.5	389.25	6.4	567.41	6.9	665.91	6.6	545.05	7.3	566.15	8.0	759.97	8.0	517.69	5.5	575.29
商工費	3,798.42	16.0	1,027.40	16.8	682.49	8.3	1,190.77	11.9	970.79	13.1	775.37	11.0	423.34	4.4	1,330.31	14.1	1,274.86
土木費	1,779.97	7.5	660.11	10.8	1,011.74	12.3	1,087.87	10.8	1,006.85	13.5	730.74	10.3	1,022.91	10.7	771.42	8.2	1,008.95
教育費	3,199.91	13.5	1,193.25	19.5	1,421.94	17.3	1,353.63	13.5	1,159.76	15.6	1,149.42	16.2	1,886.73	19.7	1,698.30	18.0	1,632.87
公債費	2,330.55	9.8	597.49	9.8	963.56	11.7	1,019.87	10.2	781.39	10.5	799.82	11.3	1,190.88	12.5	677.88	7.2	1,045.18
翌年度へ繰り越すべき財源	437.54		49.13		134.71		200.28		268.09		122.57		322.07		120.30		206.84
実質収支	301.97		109.74		13.01		199.02		88.37		145.17		210.66		56.18		140.52

(単位：億円、%)

② 令和4年度財政指標(普通会計) (出典：総務省公表資料「令和4年度決算状況(都道府県)」)

經常収支比率(%)	96.2	93.5	94.3	90.5	92.1	91.0	97.8	94.8	93.8
実質公債費比率(%)	11.2	8.9	10.3	7.8	9.1	11.4	11.4	7.3	9.7
将来負担比率(%)	250.7	133.3	178.7	209.5	163.8	97.3	197.8	25.9	157.1
財政力指数	0.620	0.341	0.333	0.397	0.371	0.341	0.339	0.360	0.388